

東アジア レビュー

2023年6月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 G7 契機に進む日韓安保協力の危うさ 姜英之 …1
- 【南の窓】 政労対立を浮き彫りにした焼身自殺 編集部 …3
- 【北の窓】 初のボートピープル出現の背景と行方 編集部(Y)…4
- 【報告】 120人参加と大盛況 …6
2023東アジア国際シンポジウム 4年ぶりに
- 【編集後記】 避けたい負のスプライル (作) …8

【視点】

G7契機に進む日韓安保協力の危うさ

姜英之（東アジア総合研究所理事長）

「歴史認識問題」は後回し

5月の広島G7サミットは、議長国の日本として岸田首相の手腕が問われる重要な外交舞台だった。岸田首相は、24日の衆院予算委員会でウクライナのゼレンスキー大統領が出席したことに関連して「G7とウクライナのゆるぎない連帯を示すとともに、G7として厳しい対口制裁と強力なウクライナ支援の継続などあらゆる努力を行うことを確認した」と述べ、ウクライナ支援の国際的連帯の強化を成果に挙げた。他方、招待国のインドやブラジルなど「グローバルサウス」の有力国との論議について岸田首相は、法の支配に基づく国際秩序の堅持や力による一方的な現状変更を認めないとの認識で一致したと説明し、「大きな歴史的意義を持つものだ」と強調した。

だが、「核のない世界を目指す」との従来の主張と裏腹に、広島が自身の選挙区である岸田首相だけに、広島の人々にとり期待した戦争被爆国としての「核廃絶の願い」は、ほぼ無視された形で、被爆関係者たちにとっては、大きな不満が残ったままだった。核兵器禁止条約への日本の参加問題は、何の前進も見られなかったからだ。

ロシアのウクライナ侵攻に対する米国の同盟国の結束が強化されたことは、自由・民主主義の国際秩序を守る点で、前進であったと評価される。とはいえ、G7

以外からの際立った招待国だった韓国と日本との安保協力の前途には、危うい側面が付きまどっている。

G7の直前、4月28日（米東部時間）韓国の尹錫悦大統領は訪米し、日韓関係について「歴史問題に決着をつけないければ、1歩も進めない、との考えから抜け出すべきだ」と強調した。未来に向けた日韓協力が進めば、対日問題をめぐる韓国内の世論対立も解消されていくとの見解を米ハーバード大学ケネディスクールでの教授や学生との対談で語った（産経新聞4月30日付）。北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対抗するために日米韓の連携強化を訴え、日本に謝罪ばかりを求める旧来の韓国外交からの脱却を目指す持論も展開した。尹大統領は訪米直前の米紙とのインタビューで、「100年前のことで（日本）に『無条件にひざまずけ』というのは受け入れられない」とも述べた。

日韓関係の当面する大きな懸案であった、いわゆる徴用工訴訟問題で「第3者弁済」という形での韓国政府の解決案に対して、韓国内の世論は日本からの「誠意ある呼応措置＝謝罪と該当日本企業の賠償」がないとして不満の声を高めていた。これに対し、尹大統領は日韓安保を優先して「歴史認識」を前面に掲げることを回避した。

これは、韓米同盟関係を最優先外交課題とする立場からは理解できても、なし崩し的な日韓関係改善策には、韓国国内の野党から激しい反発が起きた。共に民主党の李在明代表は、「日本の植民地支配に免罪符を与えるもの」と激しい批判を浴びせた。

それでも、尹大統領の対日関係改善への意欲は、揺るがなかった。岸田首相が、5月7日に訪韓し、尹大統領と今年3回目の日韓首脳会談を行い、首脳同士のシャトル外交を復活させた。尹大統領は、岸田首相との会談で「歴史問題が完全に整理できなければ未来の協力へ1歩も進めない」という認識から脱却しなければいけない」と強調した。つまり、歴史問題と切り離して安保や経済協力の実利外交を進めることを鮮明にした。これには、日本側も歓迎するほかない。韓国を輸出管理優遇対象国に再指定、東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出問題に関する安全性点検の調査団の受け入れなど、韓国側の追及する懸案への善処で応えた。

こうして日韓関係は、急速な関係改善に向けて動き出したわけであるが、韓国内においては、もろ手を挙げて賛成する声は出ていない。



「南南葛藤」深化で国民的結束は遠のく

尹大統領が5月10日で就任1年を迎える時期の韓国世論調査（リアルメーター8日）では、尹大統領の支持率は前週から0.1ポイント上昇し34.6%、不支持率は0.1ポイント下落し62.5%だった。支持率は、4週間ぶりに上昇に転じた前週に続き、2週連続で上昇。今年に入り支持率が30%水準にとどまり、不支持率が60%台半ばまで上昇していた状況が、好転し始めたことを示している。

支持の理由として外交・安保が挙げられ、不支持の理由としても、外交安保ほかに経済・福祉が挙げられている。支持率は60歳以上が63.4%と高く、地域別では、大邱・慶尚北道が57.3%と高かった。不支持率は、30代（75.1%）と40代

（74.7%）が高く、18-29歳（66.0%）と50代（67.3%）も60%台と高かった。地域別では、光州市とその周辺的全羅道地域が82.5%と最も高かった。

この世論調査結果から見えてくるのは、尹大統領の支持者は、高齢者など伝統的な保守層だという点と、1970年代、80年代の青年時代に反独裁民主化運動を経験した、現時点では40代、50代という社会の中枢層には、尹大統領への外交・安保政策に強い拒否感を示しているということである。地域的、伝統的に保守・革新と分裂してきた慶尚道と全羅道の対立も一時は解消の兆しがあったものの、復活している。

【南の窓】

政労対立を浮き彫りにした焼身自殺

編集部

5月1日「メーデー」の日に、韓国北東部にある地方裁判所の前で、建設労働組合の地方幹部が可燃液体を浴びた直後に自ら火を付けた。周囲の人が火を消し、近くの病院で手当を受けた後にヘリコプターでソウルの大病院に緊急転送されたが、翌2日に火傷で亡くなった。ヤン・ヘドン氏という名前の50歳の男性だったが、韓国の大手マスコミは「労組のY支隊長」（ハンギョレ新聞）「ヤン某」（朝鮮日報）と実名報道を避けた。

時代と環境は違うが、1970年11月にソウル東大門市場近くの平和市場という縫製工場密集地で、22歳の縫製工だった全泰堯（チョン・テイル）が劣悪な労働条件に抗議してガソリンを浴び焼身自殺したのを思い起こさせる。左派系の「全国民主労働組合総連合（民主労連）」は、労働運動の始祖、「烈士」として賞賛している。名前が付く通りが2005年にでき、銅像も立つ。

急進的な労組運動拡大に火種を与えたくないという配慮が、個人の尊厳を守ろうとする意識とともに、報道の背景にあったように思われる。

警察と検察がヤン・ヘドン氏を建設現場への労組員を雇うよう脅迫する就労強要などの容疑で昨年以來、取り調べていたようだ。ヤン氏は民主労総建設労組の江原道建設支部の幹部の一人だった。幹部たちが参加する会員制交流サイト（SNS）で「正当な労組活動をしてきただけなのに、業務妨害や恐喝などだとされ、自尊心が許さない」と自殺前に書き込んでいた、と左派系のハンギョレ新聞は伝えた。

逆に右派系の朝鮮日報は「建設工事を妨害すると示唆して810万円相当を受け取った。ニュース専門局のテレビ記者を事前に呼び付け、江原道建設支部の副支部長も現場にいながら助けようとしなかった」と報じるなどメディアもバイアスのかかった報道ぶりが続く。

選挙に影響を与える可能性

2022年後半、民主労連の傘下にある個人トラック運転手たちの労組「公共運輸労組貨物連帯本部（貨物連帯）」がセメントや石油精製品の運搬をボイコット、一部のガソリンスタンドが利用できなくなり、尹錫悦大統領が業務再開の行政命令を出した。他部門へストは広がらず、野党の「ともに民主党」も暫定的な最低賃金の恒久化ではなく3年延長で妥協した。大統領の決断が評価され、支持率は上がった。

韓国民の労組へのとらえ方も一筋縄ではない。労組の必要性を8割は認めるが、批判派の46%が「民主労総など既存組織は自分たちの利益だけを図っている」ととらえている（韓国リサーチ2022年10月、成人1000人を対象にした世論調査）。

また運輸ストの際に北朝鮮のミサイル攻撃を例に引いた大統領発言は不評だった。

来年4月には国会議員選挙がある。尹錫悦大統領にとっても折り返し点を迎える。左右対立が鮮明なうえ、「ろうそくデモ」で朴槿恵元大統領が職を追われた記憶も残る。政労対立への対応ぶりは、今後の嵐を呼ぶ波乱要因になるかもしれない。

【北の窓】

初のボートピープル出現の背景とその行方

編集部 (Y)

5月初め、朝鮮半島の西海（黄海）の北朝鮮側に設置されている北方限界線（NLL、海の軍事境界線）を1隻の漁船に乗って一家が南側に越えてきた。家族ぐるみの帰順（亡命）だった。初めての「北朝鮮版ボートピープル」として韓国内で国民の関心を引いた。

5月24日に韓国の国会外交統一委員会で野党「国民の力」の鄭鎮碩議員が質問に立ち、北朝鮮における「急変事態」が発生、過去にベトナムが共産化横溢された後に繰り広げられた、大規模なボートによる脱出と同じような状況が起きる可能性があるとし、そうした事態に対し、政府はどのように対応しようとしているのかと追及した。

これに対し、権寧世統一相は、北朝鮮住民が小さな船を利用して脱北すること、いわゆるボートピープルに対しての対策を立てていると答弁した。大規模なボートピープルを含め、あらゆる可能性を想定して対応策をとる必要があり、実際に備えている、という答えだった。権統一相は今回の家族ぐるみのボートピープルについては「北朝鮮内の経済事情の悪化だけでなく、北朝鮮の統制が緩んでいる事情が背景にある」と分析した。

1990年代に入って北朝鮮経済が困難を極め、94、95年には、食糧不足に加えて未曾有の洪水など自然災害が重なり、数

十万人規模の餓死者が出たとされ、その後も経済困窮が続き、韓国への脱北者が急増した。

しかし、2010年以降、金正恩政権の登場するころから、国境警備を強化し、中国政府との協力関係も強化し、中国への脱北者は当局により強制的に北朝鮮に送還されるなど、全体として脱北者は減少傾向を見せていた。また、金正恩政権下においては、表面的な社会主義計画経済とは裏腹に、市場経済化が進み、公式・非公式のマダン（闇市場）が増大し、一般の人々は市場を通じて生活物資を調達、生きるすべを身に付けることができるようになったため、飯が食えないという理由での脱北者が少なくなったことも背景にある。

経済困窮に耐えられず、脱北するというケースが少なくなる代わりに、駐英公使の太永浩氏のように政府・党の高官が金正恩一人独裁体制に耐えられず、思想的自由と民主主義を求めて韓国に亡命するケースが増えた。この場合、統計的数字には、あまり反映されない。

しかし、執権10年を迎えた金正恩政権は、経済再建、計画経済再生を唱え、人民に飯を食わせるのが社会主義政権の基本だと言いながら、実際は、米国からの侵略に備えるという口実を設けて核保有国にまっしぐら。核実験と弾道ミサイル

発射を繰り返し、膨大な国家予算を振り向けている。

これに、強力な国連常任理事国からの制裁決議が加重され、2020年からの新型コロナ禍による中口国境封鎖なども重なって、経済困窮は加速した。食糧生産も不振であり、政府がいくら食糧増産に懸命になっても成果が上がらず、市場を通じての生活物資調達もままならず、今年に入って脱北者関係情報筋の間では、一部地方で餓死者が発生しているとも伝えられている。

今回の韓国へのボートピープルの出現は、思想・表現の自由を求めての脱北ではなく、衣食住の生活苦に耐えられないことからの一家総出での脱北とみられる。

軍事クーデターなどの急変事態による大規模なボートピープルは、今すぐ可能性があると予測できないが、金正恩政権が引き続き無謀な核・ミサイル挑発を続ければ、人々の生活苦は解消されない。思想表現の自由に加えて生活苦から逃れるための韓国への脱北者は今後増えるものとみられる。

【報告】

120人参加と大盛況 2023東アジア国際シンポジウム

日韓関係改善の新しい歴史的アプローチ めぐって活発に論議が交わされる

コロナ禍で2年延期後にようやく開催

2023東アジア国際シンポジウムが、5月17日午後1時から東京神保町の学士会館で行われた。東アジア総合研究所が創立5周年の1996年、第1回目の国際シンポジウムを「豆満江開発」をテーマに開催して始まった。基本的に年1回、東アジア各地の開催としていたが、事情により隔年開催もあり、今度の場合は、2019年8月、東京の17回目の開催後、すぐに企画が始動した。徴用工訴訟問題をめぐり、日韓の外交関係が膠着し、両国の民間各界でも反日と嫌韓感情が触発され、両国間に陰悪な空気が覆いかぶさった時期、関係改善に向けて一石を投じたいと、2020年5月17日の学士会館での開催を決め、準備を進めた。

だが、おりしも2021年初めから新型コロナウイルス感染症が急拡大し、対面のセミナー、集会などが一斉に中断・中止に追い込まれる羽目となり、東アジア国際シンポジウムも延期を余儀なくされた。コロナ禍が終わるのを願って2022年には開催の希望を持ったが、終息せず、開催不可能となった。シンポジウムのメインである、韓国側基調講演者の李徳一ハンガラム歴史文化研究所所長と、日本側基調講

演者の小倉紀蔵京都大学教授に対し、姜英之東アジア総合研究所理事長が粘り強く継続出席の交渉を続けた。

その結果、ついに企画から3年目の今年5月17日、同日同時刻、同場所でのシンポジウム開催が日の目を見ることになった。

3度にわたる尹錫悦大統領と岸田文雄首相の首脳会談を受けて日韓和解ムードが出始めた矢先であったことから、時宜にかなった興味深い、ためになるシンポジウムであったとの参加者の声が多かった。関心の高さから、参加者は準備された100席を越え120余人と大盛況になった。

世界的にも稀有な「非認知的和解事例

シンポジウムは、サブテーマ「5000年の悠久な歴史の中から、和解・友好の鍵を探す」ための日韓双方の基調講演が焦点だった。

日本側主催者の姜英之東アジア総合研究所理事長は、新しいアプローチとして、一つは日韓友好関係を築くためには朝鮮半島と日本の古代からの交流歴史を紐解くこと、もう一つは今日の緊迫する東アジア情勢の中で日韓が協力関係を、

経済文化のみならず安保分野まで踏み込む未来志向の時代が来たという時代の要請を挙げた。だが、時間の制約もあって、後者については、次回に回し、今回は一つ目の古代の歴史に集中した。

李徳一所長の基調講演のタイトルは「韓日古代史から見た両国の歴史和解」。李所長は663年の白村江の戦いで百済と倭が協力して新羅と唐の連合軍と闘ったこと、百済の敗北をわがことのように嘆いた倭の人々の回顧が載る『日本書紀』の記述を取り上げ、日本が韓国を併合した際の帝国主義的歴史館の打破なくしては、今日の両国の「関係改善」という課題には進めないのだ、という見方を示した。白村江の戦いで百済が滅びるや大和の支配層は「祖先の墳墓の地にもう二度と行けまい」と嘆いたとされる。李所長は「古代日本人の心情をくみ取るならば、両国の人々の遠くなった心はもっと近づくことだろう」と述べた。

小倉教授は「歴史認識と非認知的和解」と題する基調講演を行った。日韓関係で対等な関係をどう築くのかについて論じた。重要な概念は「尊厳」だと説き、歴史記述という「暴力」で両国の

人々の尊厳が著しく棄損されていると警鐘を鳴らした。そのうえで、韓国と日本は1965年以降、お互いに考えをぶつけ合いながら成長してきた、「非認知的和解事例」を成し遂げてきたのだと述べ、世界的に見ても稀有な事例だと評価した。

日韓双方の基調講演に対し、コメンテーターとして韓国仁荷大学の、南昌熙教授、静岡県立大学の小針進教授、作家の姜隆一氏が、それぞれ独自のコメントを提示し、基調講演者を交えて活発な議論が展開された。

李教授が韓日歴史シンポジウムを毎年両国で開催することを提案、これを受けて姜理事長は学者、専門家による意見交換セミナーだけでなく、国民間の相互理解のため市民・学生を加えての歴史遺跡巡るツアーを企画したいとし、研究所内に「日韓歴史文化交流ネットワーク」（仮称）を組織する考えを示した。

今回のシンポジウムは、駐日韓国大使館、日本外務省、日韓親善協会中央会、在日韓国民団中央本部が後援した。公益財団法人日韓文化交流基金の助成を始め、株式会社ヤングスチール、株式会社永明などの企業協賛に支えられて実現した。



【編集後記】

薄氷を踏むように関係の修復を積み重ねている最中の日韓両国。民間交流もわが研究所を含めて進み始めている。メディアの責任は大きいのだが、少し気になる動きが垣間見える。民族主義的な声のフレームアップともいえる動きだ。

自衛隊の護衛艦が旭日旗を掲げて釜山港に入港する。日韓首脳の往来が軌道に乗る段階で、日本メディアの中には「韓国軍によるレーザー光線照射への謝罪がない」ことを蒸し返す向きもあった。

負のサプライルを鼓舞するような扇情的なとらえ方は控えたいし、冷静に事態を注視したい。（作）

【研究ノート】は事情により打ち切りとさせていただきます。

東アジアレビュー 2023年6月号

第33巻・第5号 通巻196号

2023年6月2日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862